

地方分権シンポジウム パネルディスカッション
「21世紀の新たな青森県の姿～地方分権で県民生活はどう変わるか～」

日時 平成 15 年 11 月 24 日
場所 ホテル青森 孔雀の間

コーディネーター	山本 恭逸 氏 (青森公立大学経営経済学部教授)
パネリスト	田島 平伸 氏 (基調講演講師)
パネリスト	田中 正子 氏 (有限会社オフィス絵夢代表取締役社長)
パネリスト	程川 竜児 氏 (日本青年会議所青森ブロック会長)
パネリスト	菊地 公英 氏 (北東北広域政策研究会メンバー)

山本氏

今、ご紹介をいただきました青森公立大学の山本でございます。

実は、地方分権というのは大変大きなテーマでございます、急にできるというものではありません。これから少しずつ時間をかけて進むだろうと思います。その中で一番のポイントは何かと言ったら、私なりに理解しますと、自己決定・自己責任というルールがこれから強まっていくだろうということです。つまり、今までは中央集権ということで物事のルールを全て霞ヶ関で決めていました。従って、地域の実情に合わないものが沢山あっても、その通りにやっていたら良かった。ある意味では無駄だとわかっていながら、それを執行すれば良かった時代であります。しかし今、国の方も財政難になってきている。今までのような大盤振る舞いができない。となれば、その無駄をいかに解除していくのか。少ない資源、限られた予算でもって地域の経済をどれだけ元気にしていくのかということをしなないと、もうどうにもならない時代になった。先ほど基調講演の中で、田島先生から一人当たり550万円という借金の金額が示されました。これに対してどう対応していくのかというのは、大きな問題でございます。

今日はこれから4人のパネリストの方々にごういった問題について、では私達の生活はどうなるのかという問題についてお話を聞きたいと思っております。

最初に自己紹介を兼ねて、地方分権と言ったら皆さんどういうイメージをお持ちなのか、順番にお伺いしたいと思います。

最初に菊地さんからお願いします。

菊地氏

私は県庁企画課の地方分権推進グループというところにおります菊地公英と申します。今回、市町村、都道府県を含めた地域のあり方について、このような席で意見を述べる機会をいただいたことにまずもって感謝申し上げたいと思っております。

実は、なぜ私がこちらのパネリストという席に座らされているかと申しますと、今年の8月、『北東北広域政策研究会報告書』を公表しました。メンバーは、私共青森県、それから岩手県・秋田県の、当初は若手という括りでありましたけれども、私はご覧の通り既に頭の上の方も密から粗の方に移りつつあるような年代でして、決して若手というわけではないですが、実務を担っているメンバーということで、この実務者で地域のあり方を検討してみようじゃないかと。昨年の4月北東北広域政策研究会というものが、県の業務で正式な業務ということではなくて、自主的な研究会、自分の正式な仕事のポジションということを離

れて自由に意見交換を試みようじゃないかと、私もメンバーに加わった次第でございます。そのような立場で、今回8月に取りまとめましたレポートを、ご紹介していきたいということでこちらの方の席に座っている状況でございます。

基調講演の中で田島先生の方からも出ましたが、何故今、地方分権かと。特に市町村合併については最中進んでおりますけれども、そうした中で更に市町村よりも広域的な自治体である県というものを議論をしていくのか。市町村合併が進んでいけば市町村の数というものが今よりも減っていく。そうした時に、都道府県の役割というものはどうなっていくんだろう。そういうことがやはりこの先、議論をしていかないとダメだし、課題になってくると。それから、様々な分野での、環境ですとか、観光ですとか、ないしは産業振興といったような観点でも、広域的な行政の課題というものが増えていっていると。そのような背景もございますし、やはり財政的に大変厳しい状況ということも含めて、市町村合併の先にある地方分権ということについて議論が必要だろう。というようなことで、先ほど言いました三県の実務者による研究会というものが昨年の4月立ち上がって、メンバーとしては2年間、平成14年から15年にかけて、延べ17人のメンバーで議論をしていった。そして県という今の枠組み、これを取っ払って、地域がどうあるべきなのか、ないしは地域の将来像というのはどういったものかということについても議論をしていったわけです。

特に、この三県につきましては、先ほど田島先生のお話にもありましたとおり、三県での連携の実績というものがございます。こちらは平成9年、三県の知事による知事サミットというものが立ち上がって、観光に関する共同と、それから観光物産、それとやはり行政の出先機関、県外事務所に係るコストの圧縮というような観点でも合同してやるべきだというようなことで、福岡の事務所、みちのく夢プラザというものが立ち上がっていますけれども、その辺の動きが手始めになって、三県連携構想ですとか、それから環境分野での取り組み等々、様々な分野で今三県連携が進んで、そういう意味でも県の垣根というものがどんどん低くなりつつあります。

そのような状況を踏まえて、今回こちらのレポートの方をメンバーでまとめました。実際、このレポートの反響ということで、なかなか広く県民の方々の中で議論が進んでいるかということ、そこまでは行ってはいないんだけれど、ある意味叩き台ということでは特に行政ベースで大変反響があったというふうに感じております。岡山県議会の議員の先生方始め、各県の担当ベース、ないしはいろいろなメディア等の取材も昨年来大変多くなっているなど。私共担当者として、その辺の対応ということも随分あったなど。最近ですと、日経新聞の経済教室ですとか、いたって硬派な解説記事の中にも道州制、それから都道府県のあり方、地方分権、地域のあり方というような観点で、経済教室等にも例として取り上げられているということで、私共まだまだ議論の途上ということではありますけれども、大変担当者としては反響があって、それを励みにまたこれから地域のあり方というようなことについても考えていきたい。

今日、またこのような機会の中で私自身も勉強させていただければと感じております。私の方からはまず最初ということで、以上でございます。

山本氏

ありがとうございました。

続きまして田中様、お願いします。

田中氏

15年前に青森にまいりまして、女性ばかりの会社を始めました田中正子と申します。

地方分権のイメージということを踏まえて申し上げますと、私は15年前のマスコミ業界というのはカタカ

ナ、横文字の職業というのがまるで青森になくて、それを作り上げるためには東京・仙台からわざわざ呼んで来て税金を県外に落とすと。私的には、タバコと一緒に町内で買ひましょ、そういう気持ちがあって、女性のせっかく持っている能力を地元で活かしたいなと。税金は青森で使って青森で落としたいなということから始めて 15 年になります。また 3 年前に始めました訪問入浴の会社は、弘前市にはあるのに青森市にはなくて、わざわざ弘前市から呼んで来て、そのお風呂に入る前に亡くなっていくお年寄りが大変多くて、今後ますますそういう状況が増えていくと。無くて不便だったら自分達でやろうと立ち上げたのが青森入浴ケアサービスという訪問入浴の会社です。そんな小さな会社、本当に 12 月も迫ってまいりまして無事年が越せるのかなと、そんな心配をしながらここに座っておりますけれども、そういうことを踏まえて考えると、株式会社日本という大きな会社が、青森支局である青森県というところの取締役役員が、本社もダメになって給料を取る役員も辞めてもらって、青森支社、支局の青森市という県民・市民、そういう人達に直接経営をしてもらおうと。せいぜい有能で大事な仕事を担っている人には残ってもらって、市民に直接に経営に携わっていただくということが地方分権なのかなと、そんな気がしています。と言うことは、社員である私達が本当にこの地方分権であるとか市町村合併であるとか、そういうことの先にあることをきちんと学習をして、優秀な社員にならないとまた会社も、せっかく直接経営を任されたのにダメになってしまうのではないかなという、そういう懸念があります。

そういう意味では、私達一人ひとりが先のことを考えて、もっとよく知って、もっと学んでいかなければいけないのではないかなというのが私の地方分権のイメージです。

山本氏

ありがとうございました。

続きまして程川さん、お願いします。

程川氏

社団法人日本青年会議所というところの青森の担当をさせていただいております程川と申します。青年会議所の経験から今に至りますので、バックボーンが青年会議所でいろんなことを経験させて頂いたことからの発言であります。片寄ったところがあるかもしれませんが、また無礼なことがあるかもしれません。まずもってそのところをご理解いただきまして、私はこの機会、素敵な機会をいただいたというふうに思っております。発言させていただきます。

青年会議所というところは一言で申し上げますと、中小零細企業の 20 歳から 40 歳までの若手が集まり、次代をどういうふうに作っていかうかということを日夜議論している団体であります。町づくりは人づくりだ。やっぱり人が大切だよな。行き着くところは、今私が思っているのは全てが教育になってしまっているわけではありますが、自分も教育が大事、またメンバーも大事ということで、自らがもっと勉強をしなくてはというふうなことで切磋している団体メンバーの集まりでございます。

地方分権のイメージとのことですが、地方分権にしても道州制にしても、私共青年会議所の中で議論されてきたのは十数年ほど前からでございます。地方分権という言葉をお伺いしますと、国からのトップダウンの言葉として感じられるのが我々メンバーの考え方です。我々からしますと、これからは地方主権であると。我々がどうしていべきなのか、という考え方で議論をしていくのが青年会議所的考えではないか。ボトムアップをしていこう、ということで議論をしております。

その中の考えでお伝えしたい一つとして、本当は当たり前のようにしてきたことだったのに、行政サービスに頼ってしまった我々が何も動かなくていいよなところまでいってしまった。本当は気持ちとしてそれぞれ皆さん貢献するというものをお持ちであると思うのです。例えば道路に落ちていくゴミ、タバコの吸殻

一つを、私も最近になってですけれども気持ちよく拾えるようになりました。そんな一つ一つの積み重ねを、以前はしてあったはずなのですが、最近はその意識が失われてきている。地方分権というものは、当たり前前を当たり前前にやっていく、ある意味昔の良き時代を取り戻そうというふうなイメージを持っておりません。

今、その昔の大変なご苦労をされた時の経験をなさった方々に、あえてお願いなんです、若い者を育てていただくためにも叱咤激励をいただきたいなと思います。そうすれば、地方分権というものは10年、20年、30年と長きにわたって継続してようやく来るものであると思っておりますので、高い席からですけれどもお願いさせていただきながら私の持つ地方分権、JCでは地方主権というイメージをお伝えさせていただきました。

山本氏

ありがとうございました。

一通り、地方分権に関するイメージを話していただきましたけれども、これから国と地方との関係、今までは全て霞ヶ関で物事を決めていた。事務事業の内容を全部霞ヶ関で決めて、地方がその指示に従えば必要な財源を保障しますと、こういう仕組みだった。ところが、この財源を保障するという仕組みがほとんど機能しなくなってきた。だとしたら、この仕組み自体を変えなければいけない。だからこそ冒頭の基調講演の中で地方分権が必要なんだという主張が出てきたわけではないかと思うわけですが、では地方にどれだけの権限を与えるのかということになりますと、まだまだ時間がかかるのではないかと。90年代というのは、経済の世界では失われた10年と言われますけれども、実は地方分権の世界では大変飛躍的な発展をした10年だったように思うわけです。ではこれから先、本当に進展するのだろうか。国と地方との関係というのはどうなるのか。そういう今までの国・地方というのが縦の関係でしたけれども、新しい関係というのはどういう関係なのか。広域的な観点から、自立した地方、あるいは自立した県として、地方のあり方というのはどうあるべきなのかということについてご意見をいただきたいと思っておりますけれども、

最初に程川さん、いかがでしょう。実際に程川さんはいろいろと経済人としても活動をされて、その辺について何かお気づきになった点はございますでしょうか。

程川氏

国と地方というふうな括りでお話をさせていただくには、私には大きい、重すぎる、また勉強不足のところがございます、本日を迎えるまでに新聞記事等を見て勉強してまいったものでございます。ですので、新聞記事に掲載されたものを引用させていただきましてお伝えしたいというふうに思っているんですけれども。

地方分権というふうに言っても、この国は今まだ中央集権である、更に中央集権が強まっているように思えるというふうなことをおっしゃっている方がいらっしゃいます。国民の主役の政治を志すなら、まずは現場に来て感じて、物事を考えていただきたい。現場と机上との差がまだまだ距離があるんだということをおっしゃっております。

私は会社であっても小企業ですので、机上というより現場を身近に感じているんですけれども、やっぱり大きな組織になりますとメンバーの中の例を聞いてみると、横の部門の者とは一回も話をしたことがないというようなことを聞いたことがあるし、大きな会社というものは一つ一つの自分の役割を全うすることで大きなものが動いているんだなあということを、物で読んでいるんですが、実際に働かされている方々から話を聞いた時には、ちょっと寂しく感じました。

国と地方を改めて考えますと、僕はやっぱり先ほど申し上げたとおりボトムアップで行って欲しいなと。

物理的に考えたんです。物理的というのは、僕は理数系だったものですから、金の流れと権力、権限の流れも同じ方向であるべきだと。住民が納税をしていくわけでありますけれども、その意思やらサービス、そして考え方も住民の考えが土俵に乗って伝えるわけです。それを確実にしていくべきであると思います。

今、思っている中では、またちょっと論点が変わるんですが、国と地方という中で、私は最近ですが歴史というものを大切だと思ふようになりました。今、この時代は、「革命がある時」というふうに思っております。歴史的に考えると大きく大きく変換する時である。そのリーダーは誰かということはあるんですが、昔であれば革命があったらうと。そして大きく大きく変わっていくのだからと思います。それが今、なかなかそういうことを進められないような規制があってできない状態になっていると思うんですけれども、それを担うことができない、一言で申すならば、平たく先延ばしにしているものですから、我々の子供、そして地域の子供、町内の子供にこんな時代を良くしていこう、本当に20年年差があっても共に話していくような環境づくりということが大きく大きく考えて国と地方の新しい関係につながるというふうに思っております。

山本氏

教育でございますね。

続いて田中さん、いかがでございますでしょうか。

田中氏

私が仕事をさせていただいている時に、二つ大きく感じたことがあったんですが、それは許可認可の問題でした。それはイベントの方の会社ですが、労働大臣許可が必要で、ハローワークさんの方が管轄なんですけれども、15年前私のような業種、職種で労働大臣の許可を取っているところがないということで、非常に手間取った記憶があるんですけれども、そのあと緩和し仕事もしやすくなったんですが、その時に一番感じたのが、同業者では東京で取れば簡単だよと。わざわざそんな地方で苦労しなくても、東京で取って地方でやればいいじゃないかという話があったんですが、そうすると私のポリシーであります地元で地元のためにというのが成り立たなくなるんですね。その時に国と県との間にシステムがきちりできていないんだなというのをまず一つ感じました。その時に、これがまた権限が移譲されて県が直接そういうことに携わり、システムが分かる人が身近にいればとても便利になるなと思ったのは実際感じたことです。

そしてもう一つ、介護の会社の方では、在宅のサービスは、してはいけないサービスとしなくてはならないサービスがありまして、特に青森は雪国ですので、動けない要介護の方々のためにお風呂をお家へ届けるまでに、雪かきをしてそこの玄関に行きたいわけですね。雪かきをしないとお家に入れないんですよ。ですけれども、私達の仕事というのはそれをしてはいけないんです。大きな声では言えませんが、私たちは雪かきをしてその老人のお家に行くことになります。そして仕事をしています。そうしないと仕事ができないからです。ですけど、これはシステム的に言うと規則上ルール違反で、本当は大きな声では言えないことなんです。ですが、この雪国らしいと言うか、青森、あるいは東北地方ならではの必要なことというのが国の均一的なルールの中ではなかなか認められないんですね。普通都内であればお風呂は一日8軒くらいのお家に行けるんですけれども、青森は広いですし、冬なんか雪もありますし、お客様の要望を聞いていると1日2軒とか3軒しか行けないんです。そんなことをしていると会社の利益が上がらないと言うか、成り立たない状況になっています。それでも訪問入浴のお金は全国一律同じと。それも非常に、何かもっと北国レベルと言うか、北国オリジナルのものをここで出来ないものかと日々、冬が来る今頃になると思っています。ですから、私はとても希望を持ちたいのですが、そういう意味でいるんな権限の移譲であるとか、もっと独立、自己責任、自己実現ということができるようになるのであれば、もっと過ごしやすい北国になるのではないかなと思っています。

山本氏

ありがとうございました。

実は今、田中さんが大変重要な問題提起をされました。今の介護保険では雪かきというのはサービスをしてはいけないんですよ。だけど、現実を目の前にしてやらざるを得ない。これは実は違法になってしまうんです。同じような話は、岩手県立大のある先生も1年前に雪懇話会で報告をしまして、こういうことを実はあまりオープンには言えない、何故ならば違法なものですから、今の国の仕組みで言うところのふうになってしまう。しかし、雪国なりの介護保険のあり方、介護サービスのあり方というのは当然あるはずで、そういうことのできないことがやっぱり今地方分権が必要だという一番大きな論点になっているのではないかなという気がします。

では続きまして菊地さん、お願いします。

菊地氏

今、田中さんの方から、この青森の地で事業をやってみたいと、それが自分自身の思いであり自己実現の方策、方法なんだというような話がございましたが、それをやろうとした時に、実は国と地方の間に歴然とした権限の差があって、こちらでそのような事業をしようとした時にはなかなかそれが実現できないようなシステムになっているという話がございました。国と地方の関係というものをどうしていくのか。これは地方分権が今現実に進んでいますし、そして地方分権が更に進展をしていくという中で、本当に大きな課題だと思います。地方分権一括法が制定された中では、権限、国で言う委任事務という、ある意味地方が国の出先機関として機能をしていくという部分については、法の改正がなされて対等な関係になってきているというふうには言いながら、今、田中さんがおっしゃったように地方の実情に合わせて様々なサービスを提供しよう、これは行政であれ民間であれ同じだと思うんですけども、そのようなサービスをしようとした時にそれがなかなか果たせないようなシステムがあると。実は、そういう部分をそれぞれ地方の実情、その生活の場と言うんですか、そちらの実情に合わせてシステムを変更していくということが国と地方の役割分担ということを考える際に大きなポイントになるだろうと思います。

私共、三県の実務者による北東北広域政策研究会の中でも、この国と地方の役割分担ということについて議論をした際に、一つの基準、思想哲学になる考え方として、補完性の原理ということを取り上げました。これがやはりスタンダード、原則になるだろうと。こちらの補完性の原理というのは、わかりやすく言いますと住民のニーズ、それに合わせて行政サービスを提供していく。行政サービスの提供というものは、やはりニーズに身近なところがなし得るものですということで、今の制度で言いますと、住民に最も近いサービス提供主体である市町村の行政サービス、ニーズに最も近いところにある行政体がサービスを提供していくと。それからそこでできないものについては、より広域的な自治体が担い、更に大きな括りに対応する部分については国が提供をしていきたいと思いますというような考え方になるわけで、1985年にヨーロッパで取りまとめられたヨーロッパ自治憲章という中で提案をされた考え方でありまして、これが今のユーロ、ヨーロッパの統合ということの大原則にもなっているということになるそうですけれども、やはりこの考え方というのが大事なだろうと。

そういうことを議論していった中で、我々にとって地方分権というのは実際何なのだろうか。地方分権のことを何故我々は議論をしているんだろうかというようなことも岩手や秋田のメンバーと話をしてみたわけですが、その中では、やはり様々な政策、サービスをどうしていくかという意思決定は、霞ヶ関ではなくてやっぱり生活の場に近い所、この地方でもって行くべきだろうと。

今、田中さんの話にもありましたとおり、東京だと簡単に取れるけれども地方だと取れない。それってや

っぱりおかしいよねと。やはり地方のニーズに合わせたサービスを作り上げようとした時は、その意思決定は霞ヶ関でやるのではなくて、やっぱり地方で、この生活のある所で意思決定を行っていくことなんだらうと。従来ですとサービスを提供していく側の行政サイドがその設計や提供をしてきた。そこを供給を実際に受ける側、住民、需要者側の方にサービスの軸足をシフトさせていくことなんだらう。補完性の原理ということが原点になっていくだらうと。

そういう中で地方分権というのは、結局は国の大変厳しい財政状況があって、その国のシステムをどう変えていくかという国の問題がどうしても先行する部分があるけれども、決してそうではなくて、この地方、地域、私達一人一人の問題なんだらうと。そういう観点に立って議論をしていかないとダメなんだらうと。そんな議論を三県のメンバーとしたような記憶がございます。

山本氏

ありがとうございました。

今、たまたまヨーロッパの自治憲章の話が出ました。実はこのヨーロッパの自治憲章の中では、地域によって経済力の格差、財政格差がある。これをカバーする最低限の機能は必要だということが明確に書かれている。ある意味では、この財政調整の理論的な支えになっている部分でございます。その辺も含めて、田島先生、ちょっと今までの議論を含めていかがでございますでしょうか。

田島氏

私は、今いろいろ聞いておまして、地方分権もある意味では最大の規制緩和なんだらうと。今までは国の規制が厳しいからある程度できないわけですよ。それに従わなくてはいけないから。それを地方分権改革をすることによってできるようにしようと。国は基準だけ示せばいいと。あと具体的なことは都道府県とか市町村で、条例でやればいいじゃないかと。条例でやるということは、それぞれの特色を生かせるわけですよ。先ほどの、雪国なのになんで雪かきをしてはいけないんだと。しょうがないじゃないです。お客さんがそこにいるのに、たどり着くために雪かきをしなければいけないわけですから。そういうのを、むしろ、先ほどはこれは内緒の話ですよと言いましたけれど、むしろもっと出して、この地域ではこういうのが今問題になっているんだ、だから市町村や県に対して規制緩和を、今特区構想とかいろいろありますから、そういうのを要請していくと。現実合った地方分権と言うんですか、そういう形に持って行くということが必要なので、私はむしろここで言葉を黙ってしまうとダメだと思うんです。どんどんどんどん言っていくと、またそれを市町村とか県が受け入れると、どんどんどんどんそれを国に対して突きつけていくというふうに変わっていかないと地方分権は最終的に引っ付かないんじゃないかなというふうに思います。

地方分権の話で申しますと、やっぱり国が変わることは重要ですけども、県と市町村も変わらなければダメなんです。一方的に国が悪いという話で国の悪者論になってしまうんですけども、県も市町村も今まではある意味で代官の役割をしてきました。今度は地方分権改革で、県や市町村はこの代官の役割からどう変わってくるか。市町村は住民の意見をどうやって吸収していくか。あるいは県は市町村を監督するのではなくて、市町村の自治をどうやって支援していくのか。そういう形で国と地方の関係を、今までは国に多く向いていたわけですよ。それを国ではなくて市町村、あるいは市町村だったら住民に向かって関係を作っていく。こういうことが一番大事なのかなというふうに思います。住民の方々は、先ほど言いましたように黙ってはダメなんです。どんどん言って、市町村とか国を動かしていかなければ。

財政調整も現状では地方で、例えば東北三県だけでやっていけるかと言うとやっていけるわけではないです。例え何かしたところで。そういう意味では、堂々と私はお金は中央からいただければいいんじゃない

かなと。どこの国を探したって財政調整をやらない国はないわけですよ。経済的不均衡発展をしているわけですから、お金の有る所と無い所がでできます。具体的に言うと、本店の有る所と本店の全く無い所。法人税が全然入らない北東北三県で自立しろと言っても難しいわけですよ。その代わり、北東北三県の、例えば自然がCO2の削減に役立っているわけでありまして、一つの国を作るということは持ちつ持たれつのある関係にあるということですよ。ですから、そういうことがあるんだということをちゃんと指摘をして、地方は言うべきことは言って、それをただ貰ってきて申し訳ございませんではなくて、私達は私達なりのことを行っているんだと。ただし問題なのはお金の使い方ですよ。ちゃんと使うと。変な使い方をすると中央の人達も、東京の人達も怒りますけれども、ちゃんと使うのであれば、私はそれはそれでいいんじゃないかと思います。

山本氏

ありがとうございました。

今年の4月に長野県から田中知事の方針もあって県内の各市町村に100人以上の県職員が市町村に出向をしています。それも助役として出るとかということではなくて、一職員として、基礎自治体として何をやっているのか、基礎自治体の実務ということについて新しい政策形成の芽は無いのかという目的で始めました。そういう中から、ではこれから県は何をしていけばいいのか、今のままでは県というのは中二階になってしまう、だんだん存在感が無くなる、今までと違った県の役割ということを探る上で大変大きな動きがあったと聞いています。

そこで、そういったようなことを踏まえて、ではこれからの地域づくりというのはどうあるべきことなのか。今までは国の基準に従っていれば無駄だと分かっていたとしてもよかった。そのために全国画一的な町づくりばかりになってしまったのではないかと。都市計画においてもしかり。あるいは地域の産業化にしても同じ様なことが起こったのではないかと。ではこれからの新しい地域づくり、地方分権においての地域づくりはどうあるべきかということについてちょっと論点を変えたいと思います。

最初に田中さん、いかがでございましょうか。

田中氏

今まで私も素直な人間なので、言われることは「はい」と言ってやってきたんですけども、お上の言うことを聞かなくてとは思っていたんですが、そのお上が今度は自分の身内の近いところのおじさんか何かがやることになって、これは私達もしっかりして彼を支えなければいけないと、そんな感覚にならなければいけないのかなと思っているんですね。私達一人一人がもっと身近にそういうことを積極的に真面目に考えていかなくてとは。特に、私達なんか新聞を読んでも何が何だかよく分からなくて、こういうことがあって慌てて勉強をしても、それでもまだチンプンカンプンというところがあつたりなんかするので、今日はどうしてお集まりくださっている皆様方はすごい勉強家なんだなと思って、私は非常に感動をしているんですけども。お家に帰って奥様とかお子さんとか、身内でもこういう話をしていくことが、また口コミで活性化に繋がるのではないかと思います。

そこを引っ張っていく人達の能力というのを私達がちゃんと見極めなければいけない。本当にこの地域のために、県のために動く人。先も良く見えて、もちろん頭が切れれば何も言うことはないんですけども、人間力に溢れている、判断力のある、責任感のある、この地域を引っ張っていくためのリーダーシップを取れる人。そんな人達を、私達が育て、私達が選び、私達が判断していかなければいけないと同時に、私達の責任というの生まれてくるのではないかなというのを感じています。

そして、行政とかこういうものというのは、政治とどうしても絡みますので、私は地方分権イコール地方

の権力者とか、権力の独占化とか、そういうことになってはいけないという心配も多少はあるんですね。ですから、そこも踏まえて私達一人一人がもっとしっかり積極的に県の行政とか国の動いていくあり方とかを見ていかなければいけない、何よりも人材の能力を皆で活性化して伸ばしていくことが大事だなと感じます。あとは、今私達が一生懸命こんなに地方分権だ道州制だと言っている、実際何十年後かを生きていくのはもう私達ではない中で生きていく人。例えば、『僕は青森市生まれ』なんていうのは今度はいなくなるわけですね、きっと。何となるのか分かりませんが、『東北県生まれの何々です』となる。その先のことを考えたら、やはり私達ももっと将来を担っていく後継者、後輩、子供たち。そういう人達と共に考えていく。もっともっと情報を提供してもらうのではなくて、私達が自主的に情報を吸収していく、収集していくということが最も大事なのではないかなという気はしています。

山本氏

ありがとうございました。

続いて程川さん、いかがでしょうか。

程川氏

ここは得意な分野かなと思っておりますけれども、本当、規制枠というふうなところを取っ払うことだと思います。一つには、青森の会長ということで東北地方の六県の会長さんの集まりで、いろんな所に行かせていただきました。岩手の沿岸側では市町村ごとに山を越えていかなくは隣の町に着かないというのを感じました。分断されているものですから、今バイパス工事をなるべくやっちはいるんですけれども、合併はほど遠いであろうなど。合併するならばもう全てが合併だみたいな感じのお考えがあるということも感じました。秋田は都市が離れているものですから、山のところにはそんなに人が密集していないわけであって、一極集中、二極ぐらいに集中だというふうなことも感じました。その中で、今地方の環境を論じるべきではなく、それぞれの人のいいところというのを感じてみた場合に、外に出て見て初めて、青森が見えてきたという事例を申し上げさせていただきたいと思います。

一つには、盛岡の方々と話をしていると思うのですが、カーッとくるような態度を取られる方がいらっやらないんです。ここ1年だけの話ではないんですが、岩手の方々とお話をしていると、ゆっくり、堂々と話を聞いていただいて、「そうだね。そういうふうのはいいね。」というような会話が生まれます。秋田の方とお話すると、何か一触即発と申しましょうか、どこかで間違ってしまうと喧嘩になるなというふうな感じをそれぞれの場所で受けます。青森をどう見られているのか分かりませんが、それを踏まえて、自分なりに言いますと盛岡の人とは組めるなど。岩手の人とは組めるなど。秋田の人とは、何かスポーツ大会をやったとしても対立関係にあって、勝負事が多く出そうだなというふうに思うところがあります。

青森を考えてみますと、八つの青年会議所があるんですけれども、旧三市のところはやっぱり知識的にも会社が大きいうちということもありまして、議論はすばらしいですが行動が動かないというところがございます。いろんな知識がいっぱいあるんですが、何事も夜遅くまで議論をして動かないというところがあるんですけれども、その三つの中でも一つ言えることが、弘前は芸術文化が栄えた、やっぱり建物とかも含め裕福な町だったというふうに思います。歴史的にも人材が豊富と言いましょか、バラエティーに富んでいる方がいっぱいいるんですが、県南八戸におきましては八戸のことに関しては一生懸命やるけれども、他のことに関しては一生懸命やらないというふうな気質を感じております。昔の歴史観から言うと、八甲田山で線を引いてしまいましたが、東側、今年もそういうふうな状況が見受けられましたけれども、補助金とかいろんな社会システムが構築されてない場合には本当に死人が沢山でるような自然環境でございます。その反面、津軽の方も厳しかったというふうに聞いているんですけれども、南部に比べるとまだ裕

福。またリンゴ、いろんな作物が採れるということで豊かな地方だったんだろうなと。そして今もその地方の豊かさの差が出ているものですから、八戸は真面目、そして弾けるところもちょっと少ない。津軽の方々はいろんなところの力がまだまだある。弾ける、そして一人一人魅力が倍ぐらいあるというふうに感じております。

そんな青森を分析しましたけれども、青森、弘前の芸術家と盛岡の芸術化が合流してある事業をするというものが青年会議所の中でございます。ホームページを通じて各県の良さを伝えよう、そして魅力を知ろうというものを企画しております。我々は青森県から出ているんな所を見た時に、青森の良さが本当に分かりました。おいしいものが沢山ある。この一言で説明できないんですが、そして飲み物・食べ物・環境、素晴らしいものがあるということを知って帰ることになります。それまでは子供の時から、青森県という何か下の方からの順番のようなイメージであったんですが、今現在皆様と共有できるのはもうそんな下位の状態ではない部分が多くなってきている。我々は子供達にそういうところを伝えていく必要がある。どういうふうにかと言いますと、前までは、僕はサッカーをやっていましたけれども、サッカーも初回戦負け、野球も初回戦負けというふうなことが定番ですので、東京や宮城に行った場合とか、スポーツの話はしたくなかったわけですが、今はもう堂々と言えるような状態になっています。今までの青森県人だ、我慢する、忍耐力があるということも大切なところだったんですが、これから堂々と青森県人であるという誇りを持って言えるところとしての新しい地域づくりが見えるのではないかと。そして今あります北東北三県というふうな考え方も、全国的にも画期的な考え方でありまして、我々東北のこれから未来を考えていく上では本当に良い方向のベクトルとして、皆が共通認識を持って向かった先に、素晴らしい地域ができるだろうと思います。

私は、道州制の中には大統領制があるというふうな感覚を持っております。それはどういうことかと言いますと、やっぱりリーダーが一人必要なんです。そのリーダーがこの地域をどうしていくんだというふうな決断のもとに、県民と言いますか州のみんなを引っ張っていくべきシステムが必要だというふうに思っております。

山本氏

ありがとうございました。

続きまして菊地さん。研究会の報告を踏まえて、ではこれからこの地域がどういう方向に発展したらいいのかということについて、夢も含めて語っていただけませんか。

菊地氏

今、程川さんのお話を伺いまして、本当に程川さん個人の思いとしてぴったりあう形で出していただいたなというふうに感じます。程川さんからのお話で、個人的に感じたのは、地域を作るのはこの地域の中にいる人それぞれである。そしてまた、人それぞれが違って初めて地域が作られる力が湧き出てくるといような感じ方をしました。岩手のゆったりとしたおおらかな人間性ですとか、それから秋田のちょっとやけどをしそうな熱さ、そういうお話もありまして、実は今回の自由な議論をしるよと言われた広域政策研究会の中でも、当然に議論をした後、夜最終列車の許す時間の範囲の中でノミネーションというものも図って、岩手の沈深(ちんしん)、牛の如く乱れない飲み方、秋田の一合ふつと入ると一気に頂点まで上り詰めるあの強さ。青森が両方につかず離れず、どっちにも触れるというふうな、そんなそれぞれの県の職員でも、当然個々人個性があるわけですが、何となくお国ぶりの違いというんですか、そんなことを感じていたわけです。

今回の報告書の中でも、今言いましたような違いというのがすごく必要なんだろうと。国と地方、そして

地方の自立、そして地域がどう進んでいかないとダメかというような中で、戦後の日本の経済発展を支えてきたのは、皆さん同じ戦士になりなさいよという国のスタンダードであったのかもしれない。それが横文字で言いますとナショナルミニマムということの達成。世界の中で日本が伍していかないとダメだと。アメリカですとかヨーロッパに追い付け追い越せというキャッチアップの時代が戦後の高度成長の時代と重なるわけですが、その中で日本人全て画一的に欧米に追い付け追い越せという人間になりなさい、それから地域になりなさいということでナショナルミニマムというスタンダードが霞ヶ関で設計をされて、それが地方にもそのまま下りてきていると。そうなってくると、今程川さんが言ったような、それぞれの地域の味と言うか、人の味というものが薄まっていくんだろうと。それはこれから地方分権が進んでいく中でそれでいいんだろうかという議論をしてきました。やはり、ナショナルミニマムの達成というのは、ある程度全国一律に一定の社会インフラ、社会資本の形成を図るといふ部分で進められてきましたが、それは一定程度成果が上がってきたんだろうと。もちろん、本県にとりましても高速道路の整備等まだまだ課題はあると思います。でも日本全国で見た時に一定程度社会資本の整備というベースはできてきた。ではそこから先、地方の個性というものをどう発揮していく環境を作るかというのを考えた時、このナショナルミニマムというスタンダードを少し押し下げまして、そこに地方自らが地方にあった実情、地域の実情にあったスタンダードというものがやっぱり必要になってくるんだろうと。それをローカルオプティマムという、地域の最適水準、地域にあったサービスというものは地域自らがその地域の負担との現状を考えながらサービスの最適水準というものを選択をしていく。そんな仕組みというのがやっぱり必要なのではないかと。そんな議論をしていったわけです。

そういう中で、今程川さんが言われた岩手の人の味、秋田の人の味、青森の人の味というものが醸し出されて、その辺がうまく交じり合うことで又新たな味というものが出てくるのではないかと。それが新しい地域を作っていく、それぞれ個々の原動力になっていくのではないかと。何かそんな議論をしながらまとめていったなあ。

まさしく、程川さんの話、又、田中さんの話の中にも人材の育成ということがありまして、そういう人の多様性を地域の中で認め出していき、そんな環境というものを地方分権の中では作っていく努力をしていかないとダメなんだろうとお話を伺いながらも感じた次第です。

山本氏

ありがとうございました。

ここで会場の皆さんからご質問なりご意見があればいただきたいと思っております。マイクをお持ちしますので、挙手をして、最初にご所属を発言していただかせませんか。どなたかいかがでしょうか。

なかなかこういう時に手を挙げないのも青森県だという指摘もあるんですが。

どうぞ、勇気ある発言、どうぞお願いします。

会場から

三上と申します。立場上、県議会で実は先般の総務の常任委員会でたまたまこの問題も議論をしている最中でありまして。

今日は4人のパネラーのお話を聞いて、現場は私共が心配をしている状況ではないということを感じながら、若干私共政治の立場で考えていることをそれぞれの方々に質問をしたいと思っております。

まず一番最初に田島先生をお願いしたいわけですが、三位一体の行政改革が進められておりますけれども、限られた時間でありまして簡単に私共素人の者が分かりやすいような説明をしていただきたいと思います。税源の移譲、権限の移譲をするというわけですが、北東北三県がそれらによってど

ういう弊害、影響が生ずるのか。今、政府でやろうとしているのが税源の移譲というのは、どういう得策があってあのぐらい力強く進めているのか。その点についてまずお伺いをしたいと思います。

それから田島先生に大変申し訳ありませんが、1ヶ月、2ヶ月ぐらい前に盛岡で総務大臣が来て全国のこの種のシンポジウムをされました。大変な熱気があったわけですが、状況を見ると岩手県が市町村合併が極めて進んでいないという情報もありますので、せっかくの機会でありますからそのことも含めてお答えをいただきたいと思います。

それから田中正子パネラーにお願いしたい。青森県の県民性から言って、なかなか引っ込み思案だけれども、いったん取り組んだとなれば相当我慢強く取り組む姿勢があるわけでありまして。田中先生は相当先進的な発想と行動力でだいが企業の方も発展しているようですが、青森県の県民性にとって、あるいは青森県の行政と政治の我々に対して何かこういう機会に大胆に言って欲しいと。

それから程川さんには、さすが青年のリーダーとして君臨されていることに敬意を表するわけでありましてけれども、地方のリーダーを育成しなければならないということについて、若いあなたから見て青森県の政治力なり、私共政治の場におかれていた人の既存の政治家に対して、何かこの機会に一言申し上げていただきたい。

それから菊地先生、先生と言うよりもいつも議論をしている仲間でありますけれども、一般の県民のいる前で、今3人のパネラーが言われたことが県の行政の中にも閉鎖的な面が私は無きにしも非ずと、そう思っておりますから、この機会にそう言われる立場の人として一言申し上げていただきたいと思います。

以上であります。よろしく申し上げます。

山本氏

ありがとうございました。

では最初に田島先生。一つは税源移譲によってこの三県というのはどうなるのか。非常に経済基盤の厳しい所が税源移譲でどうなっていくのかという点と、もう一つは岩手県は合併が進んでいるのかどうかという率直な質問かと思えます。この点について、いかがでしょうか。できれば簡潔にお願いします。

田島氏

税源移譲でどう変わるか。まあ三位一体改革ですよね。これは東京都のシミュレーションなんかを拝見しても、北東北三県とか小さな町村ではあまり大きな改善があるかどうかということではないかと思えます。むしろ交付税の問題を、財政調整の問題を議論をしてみた方が、北東北三県の場合にはいいんじゃないかなと。

これは現段階での率直な考えですけれども、三位一体改革はほとんど内容が伴っていません。期限が2005年か2006年に決まったのと、4兆円の移譲額。それ以外まだ決まってないんですよね。あとは税制改革とか来年度予算を考える時にやると。今急浮上したことはしましたが、どうも現状では出来ないんじゃないだろうかと。むしろ柔軟な対応というのが中央に求められているのだろう、ということです。

それから、岩手県の市町村合併はなぜ進まないか。先ほどいみじくもこちらから回答がありました。合併は既に「昭和の大合併」の時に終わってしまっていて、ある意味では皆峠越えなんです。峠で切られてしまっているんですね。人の行き来がないんですよ。ですから、それを更に大きく変えようということで、今「昭和の大合併」の時に合併をしなかった所がある意味で動きやすいということもあって動いているのかも知れません。ただ岩手県というのは、四国4県とほぼ同じ面積で1県なんですよ。あの広大な面積の中に58市町村しかありません。一つ一つが、かなり単位が大きいんですよ。ですから岩手県は昭和の大合併の時に真面目にやりすぎた。これは冗談で言っているんですけど、今、真面目にやって次回できない

と叱られるんだったら、今回は貯めておくかと。次回の合併の時にまでとっておけば今度は良くやったと言われるんじゃないかと。そんなバカ話もしておりますけれども、県の立場で私が言っているわけではありませんので、県は必死になって何とか少しでもいいから推進させようと努力しているのではないかと思います。

山本氏

ありがとうございました。

続きまして田中さん。青森の行政、政治に対して一言あればということなのですが、

田中氏

私は、まあ来年会社があるかどうかは不安なところもあるんですけども、今までこうしてやってこれましたのは、弘前から出てまいりまして、青森の男性の方々の非常にバックアップ、協力してもらったおかげだと。それがたとえ上っ面のフェミニストにしても、とりあえず押し上げようというその気持ちがとても感じられるんですね。そういう意味で私は人生の運の全てを男運で使ってしまったんじゃないかなという気はするんですけども、家族の理解・協力を得て、こうして仕事をしてこれていること、うちの社員を見ましても、女子社員はご主人の理解を得て仕事をさせていただいているのと。そういう意味ではこちらの男性の協力というのを非常にありがたいなと思って仕事はさせていただいています。まあ我慢強い男性もいらっしゃるのかもしれませんが。

ただ、今一物分りというか、どうもと思うのは行政の方で、例えば何も分からないで行くわけですね、何かを、これからやりたいことを教えていただくために行くんですけども、私一つ気がついたことがあるんですね。行政というか県の方のお仕事というのは私自身が履き違えていたのかもしれませんが、行って聞けば教えてくれるものだと思っていたんです。ですけども、相手は何が聞きたいのかを言ってくれば教えるだけであって、私のもやもやした何かを教えてくれるわけではないんですね。そこに気がつきました。私が何を知りたい、何をやりたい、だからそのための書類・手段を教えてくださいと云うと的確に教えてくれるんですが、私のように何が何だか分からなくて、何だかこういうものがあってこういうふうにしたいんだけど教えて下さいというふうな場合には、向こうもそういう対応で一杯なんです。ですから、やっぱり自分自身が勉強をして、何を自分が求めているかというのを行政にぶつけていかないと、行政の方も何を教えていいのか分からないというのが分かったんです。ここで、民間であればあなたの知りたいものはこれではないですかとか、あれではないですかとか、こういうものがやりたいのであればこうなんじゃないですか、というコンサルティングのようなことをしてくれます。ですから、そういう意味で民間感覚の行政の作業をしていただければ、本当に無知で無学で素人の私達のようなものでも、いろんな組織の方に入っていくやすいというのを自分自身で学んだことがまず一つです。

それと政治の方々に望むものというのは、はっきり言って何もありません。私自身のレベルでは何のプラスにもメリットにもなっていませんし、ただ一つだけ、選挙権を持っている住民の一人としては、どうして立候補して当選した皆さんが、何十年も何百年もずっと前から同じ公約を言って、一生懸命それに対して向かっているのに、何故何一つ良くならないんだらうという、その疑問だけは常にあるんです。皆同じ、皆いいことを言って、そうになったら絶対それをやると言っているのに、私達は夢を持って一生懸命やっていけば少なからずとも少しずつ自分の夢がかなったり現実になっていくのに、どうして政治の世界というのはこんなに皆が一生懸命やっているのに良くならないのかなというのは不思議です。今の方々に、その不思議を現実にかどうか、夢を形にさせていただきたいというのが希望です。

山本氏

ありがとうございました。

続いて程川さん。若手のリーダーとして、今の既成の政治家なり政党に対してご意見があればということですが、いかがでしょう。

程川氏

政党にご意見はできません。僕は今感覚ということで、僕は青森の青年会議所の中のリーダーということで、青森をどうしていこうかというのを考えた時がございませう。その場合には、青森を売り物にしていこうというふうに思いました。例えばJリーグの会社青森というものがあつたとしますと、ファンづくりを沢山していこう。青森にいて良かった。本当に抽象的で申し訳ございませうけれども、その感覚を磨いていこうというふうに思ひます。そういう経営が必要だと思ひました。県の中のリーダーとしてご活躍いただひております議員の皆様には、議員さんだけでの話し合ひというものが我々住民にはイメージとされるんじゃないでしょうか。その中で、大きく変わっていければいいなというのは、今日一番後ろの席に来ていただひている小学校のお姉ちゃんのかな。小学生にも分かるような話が出来る、ファンづくり、小学校の人達にも三上先生の話がご理解いただけるようにしていくことが、僕が一言で申し上げる教育だというふうに思ひているんです。高校生の間までに青森県の置かれている環境のようなもの、また「よし、じゃあ私達が頑張ろう」というふうな志というものを付けていただひて、鮭ではございませうけれども、外に出て行って帰つて来て青森を良くしていただひ。二十歳からの選挙権を持ていらっしやる方々より、その前の小さい子供たちのファンづくりをしていっていただひければなというふうに思ひるのであります。

山本氏

ありがとうございました。

菊地さん。なかなかお立場上難しいかと思ひますが、いただひたご質問の他にもう一つ私からお伺ひしたいのは、報告書に関してマスコミや県外からの反響がものすごくあつたということですが、では県内の反響はどうだつたのかということもお答えいただひできませんでしょうか。

菊地氏

オプションも含めて。三上先生の方から行政内での閉鎖的な面というんですか、活気のようなものを率直に、というようなお話だと認識しております。正直、やはり県庁という中におひりますと、この青森県の中では県庁というのは大変大きな組織だと思ひます。その中にいろんなセクションがあつて、それぞれそのセクションの最適化ということを担当してやっていると、部分部分の最適を目指していって、それが全体としての最適、全体最適になかなか得ていないというジレンマを先生ご自身も感じておられるのかなと。

私は今回の三県の実務者での意見交換の中で、地域をどうしていこうかという部分で、青森の地域、岩手の地域、秋田の地域、この県境を取っ払って三県全体とか、どんな地域の枠組みが相互に想定できるんだらうと。そんな議論をしていきますと、例えば青森・秋田・岩手、それぞれの力というものを連携させていくということによって、自分達の中だけで見えないもの、そういうものが見えていったなと。県庁の中において、部分最適しか対応できていない部分が、少しその土俵が広がっていったというふうに感じます。地域の課題というの、全体に関するいろんなものが複合的に絡まって、全体として一つの姿の課題として出てきているのでしやうし、その課題に対応する時もやはり部分最適ということではなくて全体最適という視点で、組織であれ人であれ対応していければ総合力というのは上がっていくんだらうと。そんな感じを三

県連携に携わる中で率直に感じます。

それと山本先生の方からお話があった部分で、県内での反響という部分についてなんですが、なかなかこの分野については目立った反響ということは正直少ないなというふうには感じておりますが、県内の経済界でこういう地方分権を睨んでの議論というようなことについて、例えば青森の商工会議所の青年部の方にお邪魔をしてプレゼンを試みたり、他にも1月(平成16年)になりますけれども、「出前講座」という形で、弘前の東部公民館の住民学習会の方から要望がありまして、県を越えた取り組みと、県連合というんですか、そういうことについて意見交換をしたいというようなオーダーもございました。それ以外では、結構職員ベースの中で三県連携、これは現実問題庁内の中でも産廃問題では県境を巡ってもちろんバトルをやっているという部分もございすけれども、より一つの施策をしていく上で一つの地域だけではなくて他の地域とどう絡めて仕事を広めていったらいいだろうと、そんな感覚自体は随分増えているように感じます。そんなところです。

山本氏

ありがとうございました。

質問をされた三上さんに十分お答えできたかどうか分かりませんが、時間もありますので、次に、まとめに入らせていただきたいと思います。

田島先生、今までのご意見も含めて、青森県を含めた広域としての将来性とか可能性について簡潔にまとめていただけませんか。

田島氏

北東北三県がおそらく全国で唯一、具体性を持ちながら地方分権と県のあり方、将来のあり方を絡めて議論しているところではないかなと思います。各団体で具体性は伴わない構想は議論されていますけれども、具体的に連携を積み重ねながらやっているのはこの北東北三県だけだというふうに思います。また今日のシンポジウムも画期的だと思うんですけれども、岩手県でもまだこういう地方分権と府県のあり方についてのシンポジウム等はやっておりません。おそらく全国的にも市町村合併のシンポジウムはやって、次の県の段階まで踏み込んで議論をしているところはおそらく青森県が最初なのかなというふうに思います。そういうことで言いますと、かなり前向きに先を行っているのかなというのが率直な考え方です。

27次の地方制度調査会というのが11月に終わって、1月早々にも28次の地方制度調査会が組織されるという話が出ております。そういう意味では、来年になりますとこの県の問題がおそらく全国的に地方分権と絡めて議論されるようになるんだらうというふうに思います。その際には、私の期待ですけれども、先ほど基調講演の時にお話をしましたように、地域主権と言うんですか、そういうものが一番発揮できるような形に、変えるんだったら変えてもらいたい。いろんな地域の事情を反映する中で、行政が変化をしていく、あるいは政治が変わっていくという流れを北東北三県がモデルになりえるように、是非そういうことをやっていただきたいなと。そのためには、やっぱり住民が議論に参加して頂いて、草の根議論を積み重ねていくことがこれからの地方分権時代においては重要だと思います。そういう意味では、今日みたいな企画を岩手もやるべきだということでどんどん進めていって欲しいなというふうに思います。

山本氏

はい、ありがとうございました。

続いて田中さん、いかがでしょう。

田中氏

長い間の呪縛を解いて、もう田舎だの地方だのというのは止めてもらいたいというのが正直なところなんです。東北というのは東京から見て北だから東北だと思うんですけども、既に北の時代と思うんです。北のまほろばなんて言っていますけれども、これから東北、北は日本のまほろばということで、私は誇りを持って生きていける場所だと確信しています。住む条件といい、働く条件といい、私達をもっと力を出し合ってやっていけば、あんな東京の汚い最悪な状況、劣悪な状況の中で、生活や仕事をしていくなんで私は考えられません。ちっともうらやましいことだと思わない。ちょっとお金があつて時間があつたら東京には遊びに行けばいいだけで、きっとこの北の国は日本のまほろばとして、日本のリゾートとして私はこれから非常に誇りをもって生きていける場所だと信じています。ですから、県外の人達にいい所だねと言われるのではなくて、私達が本当にいい場所だねと思うこと。そして自信を持って子供達と一緒に住んでいく場所になるためにも、そこに住む私達が一人一人輝いて生きていければなと思っています。一人一人の集合が市町村合併であったり、道州制であったり、北の国に住む私達、日本を作る私達ではないかなと思っていますので、私は是非日本のリゾート、日本のまほろばになりたいなと思っています。

山本氏

はい、ありがとうございました。
続いて程川さん、いかがでしょう。

程川氏

その前に一つ、田中さんは青年会議所にご在籍したことはあるんですか。

田中氏

いや、私は、実は商工会議所青年部に。すばらしい男性の先輩達に勧められて、商工会議所青年部の女性会員第一号に。青年会議所には入ったことはないんですけども。お付き合いはありますが。

程川氏

何か、単語、用語が青年会議所で使っている言葉が数々出るものですから、先輩なのかなと思いました。

まとめになるんですが、私は今、北東北三県ということで、全国的に注目を浴びていると思います。この注目を浴びている状態をトップリーダーとしてそのままずっと継続をしていっていただきたいと思っています。2010年、または2013年とか、いろんなお話はあるんですが、先進的な考えを持つ青森であるということを全国的に売れる起爆剤と言いましょか、そんな機会だというふうに思っております。

よく東京で会議をするんですが、そのあと飲み会が始まると歴史の話題に行き着くんです。何々藩、何々藩、と。そんなところに行き着いて、日本を作ったのは九州の何とか藩じゃとか、そんな議論に最後はなってきた、それで東京で闘うためにも、歴史を更に勉強をしている次第であります。青年会議所は2000年の時に、ここ10年先の青年会議所の運動を考えていこうと言った時には、なぜか東北から人材が出るんです。頭を使う時には東北から人材を要求します。青年会議所の中でも、大事なところは東北の人材で作っているということで自信を持っていいというふうに思います。

先ほどの話に戻りますけれども、今青森がトップに立てる時でありますので、タイムラグを作らず、どんどん失敗を恐れず、県民が一丸となって、そして北東北三県の皆さんと共に進んでいく時に来ていると思います。ブレーキを、何か話がありましたね、『私のスカートを踏んでいる』というふうなことが青森県内で

無いようになればなというふうに思いますと共に、真っ直ぐ前を向いて進んでいきたいと思っております。これをもってまとめにさせていただきます。

山本氏

ありがとうございました。
菊地さん、いかがでしょうか。

菊地氏

北東北広域政策研究会の中で、ポイントとして三県連携実績が積みまれてきたと。その上で地方分権の議論が進む中、市町村合併の先にある広域自治体、都道府県の姿としては三県合体、三県が一緒になると。その合併については、先ほど田島先生から講演の際にご説明がありましたが、ただ一緒になるのではなくて、国の権限というものを、これを地方に持ってくる。政策決定の場を霞ヶ関からより生活の場、生活に近いところに持ってくるということをあわせた県合体、これを進めるべきだということを実務者の自主的な研究会の中で一つの結論としてとりまとめさせていただきます。これは決して行政のオーソライズされた意思決定ではもちろんございません。今、田島先生の方からも市町村合併が今議論の最中だと。そしてその先にある地域のあり方に関する議論、これは今回青森県が一番最初なのではないかと。いつも青森県はビリだ、全国最低だ、最下位だと言う言葉がメディアの中でも飛びますが、こういう議論については青森県、北東北、やっぱり早いじゃないかという言葉をいただいて、少しモチベーションをいただいたなというふうに思いますが、あくまでも私共これは議論の一つの叩き台だということで、こういう叩き台を地域の中でがんがん材料として使っていただければなと。そういった中で、先ほど程川さんがアイデアを出す部分、結構北の人間が出しているよというようなお話がございましたので、全国的にも北東北としてこれからも情報発信をしていければなというふうに思う次第でございます。

山本氏

ありがとうございました。

私は、実は観光というのはいろいろあると思っていて、政策観光という領域があるのではないかと考えています。そういう定義に従えば、正にこの三県連携という政策メニューが一つの観光資源になって、マスコミが取材に来たり、それもほとんど県外から、中央からマスコミが取材に来る。県外の議員さんが視察に来る。そういうことができるというのは、実はすばらしいことなんじゃないかと。

それに関連しまして、では地元の方はどうかと言うと、先ほど目立った反響が少ないというお話がありました。半信半疑という言葉がありますけれども、三県が一つになるなんていうのは今のところ一信九疑ぐらいなんじゃないかなというふうに思いますけれども、地方分権そのものはまだ始まって10年。これ自体は未完の改革というふうに言っていいたらうと思います。やっぱりこの三県連携がいつこの段階で更に一歩踏み込むのかということは分かりませんが、やはり多くの県民がこの問題についてもう少し関心を持って取り組むことが一番大事なのではないかと思っております。

限られた時間で、拙い司会で、予定の時間をちょっと超過しましたことをお詫び申し上げなければいけません。

どうも長時間にわたりましてご清聴ありがとうございました。そして4人のパネリストの方々に拍手で御礼をしたいと思います。どうもありがとうございました。